

申請にあたっての注意事項

1 工賃向上加算について

就労継続支援 B 型事業所においては、新型コロナウイルスの流行に伴い、生産活動収入が減少することが想定されます。

このため、厚生労働省からの通知等に基づき、工賃向上加算の算定に当たっては、下記の取扱いを可能とします。

(1) 令和元年度の平均工賃月額の算出方法について

新型コロナウイルスの影響により、連続 1 週間以上の長期に渡って利用できなくなった利用者については、欠席が生じた月の工賃支払対象者の総数から除外して差し支えない。

欠席事由については、予防的観点から欠席した場合を含む。

(2) 令和元年度の平均工賃月額の取扱いについて

新型コロナウイルスの影響により、平均工賃月額に影響があると認められ、かつ、下記の条件を満たす場合においては、令和元年度の平均工賃月額に平成 30 年度の平均工賃月額を適用して差し支えない。

なお、この取扱いを適用する場合は、申請書類と併せて別途「平成 30 年度の平均工賃月額を適用することの理由書」を提出すること。

適用条件	新型コロナウイルスの影響に伴い、生産活動収入が減少した等の理由により、令和元年度における平均工賃月額が、平成 30 年度の平均工賃月額を下回る場合
工賃向上加算に係る平均工賃の算出方法	平成 29 年度の平均工賃月額に、平成 30 年度の平均工賃月額を 2 で乗じたものを合算し、3 で除した数とする。
申請書類	申請書類等に併せて下記の書類を添付すること。 (別紙 1)内訳書の「工賃向上加算(新型コロナウイルスの影響がある場合)」 平成 30 年度の平均工賃月額を適用することの理由書

体制届における令和元年度の平均工賃月額の取扱いについては、別途お知らせします。

2 重度障害者加算(・)及び重症心身障害者加算について

重度障害者加算及び重症心身障害者加算の対象者につきましては、既に対象となっている利用者については、改めて照会する必要はありません。

ただし、区分更新・変更等があった場合には、該当・非該当が変わる場合がありますのでその都度照会いただきますようお願いいたします。